

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第90期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 加藤 照和

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 高橋 春彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 高橋 春彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	89,071	89,897	181,093
経常利益 (百万円)	23,402	16,419	42,446
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	17,502	12,477	32,428
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	32,387	1,319	45,099
純資産額 (百万円)	323,873	326,487	330,110
総資産額 (百万円)	453,462	516,486	464,380
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	230.51	166.65	427.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	56.9	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,100	9,912	33,823
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,780	23,612	24,974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,322	18,929	19,871
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	82,289	71,680	73,135

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 当社は第87期より役員報酬BIP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 当社は第88期より株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

2025年6月18日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である津村（中国）有限公司が、上海虹橋中薬飲片有限公司の51%の持分を取得するために、持分譲渡契約を締結することを決議いたしました。このたび、持分取得および連結の手続きが完了し、上海虹橋中薬飲片有限公司は当社の連結子会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末における資産合計は516,486百万円で、前連結会計年度末に比べて52,105百万円の増加となりました。流動資産は受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,365百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産、のれんによる無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて36,740百万円の増加となりました。

負債合計は189,998百万円で、前連結会計年度末に比べて55,727百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて41,455百万円の増加となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,272百万円の増加となりました。

純資産合計は326,487百万円で、前連結会計年度末に比べて3,622百万円の減少となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,779百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて8,237百万円の減少となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて2,835百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は7.8ポイント減少して、56.9%となりました。

経営成績

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)			
	2024年度 中間期	2025年度 中間期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	89,071	89,897	+ 825 (+ 0.9%)
国内事業	79,973	79,539	434 (0.5%)
中国事業	9,097	10,357	+ 1,260 (+ 13.9%)
売上原価	43,200	46,418	+ 3,217 (+ 7.4%)
販売費及び一般管理費	24,795	26,359	+ 1,563 (+ 6.3%)
営業利益	21,075	17,119	3,955 (18.8%)
国内事業	21,196	17,135	4,060 (19.2%)
中国事業	121	15	+ 105 (-)
経常利益	23,402	16,419	6,983 (29.8%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	17,502	12,477	5,024 (28.7%)

売上高は、前年同期と比べ0.9%増加し、89,897百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ0.5%減少し、79,539百万円となりました。

医療用漢方製剤129処方の売上高については、第2四半期（7～9月）は前年同期と比べて2.0%増加したものの、2025年3月末の流通在庫が高水準だったことに加え、限定出荷の影響が残り、第1四半期（4～6月）の売上高が前年同期と比べて4.1%減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比べ1.1%減少し、76,273百万円となりました。なお、実際の需要である実売数量（医薬代理店・卸から医療機関への納入）は前年同期比で2.6%増加しました。

[育薬・Growing処方の売上高]

(単位：百万円)

	売上 順位	製品No. / 処方名	2024年度 中間期	2025年度 中間期	前年同期比		参考：実売数量 前年同期比
育薬処方 1	1	100 大建中湯	7,510	7,361	148	2.0%	+2.6%
	2	54 抑肝散	5,816	5,600	215	3.7%	+2.7%
	5	43 六君子湯	3,581	3,600	+18	+0.5%	+1.0%
	7	107 牛車腎気丸	2,830	2,783	46	1.7%	+3.0%
	26	14 半夏瀉心湯	726	759	+33	+4.6%	+4.1%
育薬処方合計			20,465	20,105	359	1.8%	+2.5%
Growing 処方 2	3	17 五苓散	3,897	4,299	+401	+10.3%	+16.3%
	4	41 補中益気湯	3,937	3,866	71	1.8%	1.1%
	9	24 加味逍遙散	2,441	2,513	+71	+2.9%	+2.3%
	17	137 加味帰脾湯	1,125	1,207	+82	+7.3%	+6.7%
	21	108 人參養栄湯	1,085	1,003	81	7.6%	4.1%
Growing処方合計			12,487	12,889	+402	+3.2%	+6.7%
育薬・Growing処方以外の119処方合計			44,149	43,277	871	2.0%	+1.6%
医療用漢方製剤129処方合計			77,101	76,273	828	1.1%	+2.6%

また、国内事業のヘルスケア製品（一般用漢方製剤等）の売上高は、取り扱い店舗数が拡大したことにより、前年同期と比べ22.1%増加し、2,719百万円となりました。

中国事業の売上高は前年同期と比べ13.9%増加し、10,357百万円となりました。原料生薬と飲片（刻み生薬）の販売を中心とする生薬プラットフォーム（平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司等）において、前年同期と比べ、原料生薬の売上高は16.2%増加し、飲片（刻み生薬）の売上高は3.4%増加しました。

売上原価は、生薬費および加工費の上昇等により前年同期と比べ7.4%増加し、46,418百万円となり、売上原価率は前年同期と比べ、3.1ポイント上昇し、51.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に給料諸手当や情報提供活動の強化にともなう費用およびDX関連費用の増加の影響により、前年同期と比べ6.3%増加し、26,359百万円となり、販管費率は前年同期と比べ1.5ポイント上昇し、29.3%となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期と比べ18.8%減少し17,119百万円となり、営業利益率は前年同期と比べ4.7ポイント低下し、19.0%となりました。経常利益は、海外子会社への貸付金に係る為替差損を計上したこともあり、前年同期と比べ29.8%減少し、16,419百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却にともなう特別利益を昨年度と概ね同水準の1,976百万円計上し、前年同期と比べ28.7%減少の12,477百万円となりました。

1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス(科学的根拠)を確立する処方

2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データ等）により診療ガイドライン収載を目指す処方

[限定出荷の状況について]

医療用漢方製剤129処方について、2025年4月11日に全処方を解除しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、71,680百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,454百万円減少しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,912百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益17,848百万円、減価償却費5,663百万円、棚卸資産の増加額7,343百万円、仕入債務の減少額2,472百万円、有価証券及び投資有価証券売却益1,976百万円です。前年同期との比較では、7,187百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,612百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10,582百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,016百万円です。前年同期との比較では、15,832百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,929百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入26,368百万円、自己株式の取得による支出6,130百万円です。前年同期との比較では、31,252百万円収入が増加しております。

当社グループは医薬品事業の単一事業であるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3,988百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、新たに発生した経営成績に重要な影響を与えるリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社は、リスク管理主管部門が執行役員、業務担当部門、グループ会社のトップ等へのリスクヒアリングを行い、その結果も踏まえて「リスクマネジメント委員会」を開催し、経営リスクに対する取り組み状況の確認及び今後発生し得るリスクについて、必要な対処方法を確認しています。「リスクマネジメント委員会」における審議・調整、決定事項は定期的に取締役会に報告されています。また、企業活動に重大な影響を及ぼす恐れがある緊急事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則って対応しています。さらに、気候変動・自然資本（生物多様性等）に関するリスクについては、取締役C o - C O Oを委員長とする「サステナビリティ委員会」において確認・検討を行い、「リスクマネジメント委員会」と情報を共有しながら、適切に評価・管理しています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、社債、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は社債及び長期借入金を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は115,358百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は71,680百万円となっております。

(7) 今後の見通し

2025年11月10日に公表しました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月12日に公表しました2026年3月期通期の連結業績予想ならびに配当予想を下記のとおり修正いたしました。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高			営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	国内事業	中国事業	百万円	百万円	百万円	円 銭
業績予想（A）	188,000	167,900	20,100	34,200	34,000	23,000	302.95
今回修正予想（B）	198,000	167,900	30,100	35,000	34,500	24,300	320.08
増減額（B-A）	10,000	-	10,000	800	500	1,300	
増減率（％）	5.3%	-	49.8%	2.3%	1.5%	5.7%	
（ご参考） 前期実績 （2025年3月期）	181,093	160,459	20,633	40,125	42,446	32,428	427.15

修正の理由

売上高につきましては、持分取得した上海虹橋中薬飲片有限公司（以下、虹橋飲片）の連結子会社化により、前回発表予想に対し100億円上回る1,980億円となる見込みです。

営業利益につきましては、虹橋飲片の連結子会社化にともなう影響は、のれん償却および取得初年度特有の会計処理に関する費用等により軽微と想定している一方、加工費の低減や販管費の抑制等により、前回発表予想に対し8億円上回る350億円となる見込みです。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の上方修正に加え、政策保有株式売却等により、前回発表予想に対し経常利益が5億円上回る345億円、親会社株主に帰属する当期純利益が13億円上回る243億円となる見込みです。

配当予想

(1) 2026年 3 月期 配当予想の修正

	年間配当金			
	第 2 四半期末	期末	合計	連結配当性向
前回予想 (2025年 5 月12日発表)	円銭 68.00	円銭 68.00	円銭 136.00	% 44.9
今回修正予想		76.00	144.00	45.0
当期実績	68.00			
前期実績 (2025年 3 月期)	68.00	68.00	136.00	31.8

(2) 修正の理由

2026年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を上回る見込みのため、当社の株主還元方針（2031年度に目指す水準：DOE 5 %）に基づき、DOEを当初予想の3.4%から前期実績と同水準の3.6%といたします。その結果、2026年 3 月期の年間配当金を一株あたり 8 円増配の144円（うち中間配当金は68円、うち期末配当金は76円）とするものです。

（注）上記の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,758,362	76,758,362	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
合計	76,758,362	76,758,362		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		76,758		30,142		12,595

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティA1R	11,969	15.90
BOCHK FOR PING A N LIFE INSURANC E COMPANY OF CHI NA LTD (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	14,15,16,37,41,44,4 5,46,54,58,59F, PING AN FINANCIAL CENTER, NO.5033 YITIAN RD, FU TIAN DISTRICT, SHENZH EN CHINA (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済 事業部)	7,675	10.20
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MA SSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	4,270	5.67
(株)日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海1-8-12	4,227	5.61
BRIGHT RIDE LIM ITED (常任代理人 三田証券(株))	22/F., Neich Tower, 1 28 Gloucester Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区日本橋兜町3-11)	1,692	2.25
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-11	1,549	2.06
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,348	1.79
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,307	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET , NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,091	1.45
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	983	1.31
合計		36,116	47.97

- (注) 1 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託の信託財産として保有する自己株式266,875株、株式付与ESOP信託の信託財産として保有する自己株式686,620株は含まれておりません。
- 2 資本業務提携先である中国平安保険(集団)股份有限公司より、第三者割当により中国平安人寿保险股份有限公司が所有する株式7,675,900株について、BANK OF CHINA (HONG KONG)LIMITED - PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA, LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は中国平安人寿保险股份有限公司が留保している旨の報告を受けております。

- 3 2025年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド (Marathon Asset Management Limited)	英国WC2E 9DPロンドン、フローラル・ストリート27b、ザ・フローラル・ビルディング (The Floral Building, 27b Floral Street, London, WC2E 9DP, UK)	6,670	8.69
合計		6,670	8.69

- 4 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	11,843千株
(株)日本カストディ銀行信託口	4,135千株
野村信託銀行株式会社投信口	1,307千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,468,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,034,300	750,343	
単元未満株式	普通株式 255,562		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,758,362		
総株主の議決権		750,343	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式266,875株(議決権2,668個)、株式付与ESOP信託が保有する当社株式686,620株(議決権6,866個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	1,468,500	-	1,468,500	1.91
合計		1,468,500	-	1,468,500	1.91

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。

2 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式266,875株、株式付与ESOP信託が保有する当社株式686,620株が含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,227	72,491
受取手形及び売掛金	68,017	75,704
有価証券	-	706
商品及び製品	14,939	21,565
仕掛品	20,197	23,485
原材料及び貯蔵品	98,647	96,185
その他	21,006	21,382
貸倒引当金	325	446
流動資産合計	295,709	311,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,818	114,092
その他	149,508	158,784
減価償却累計額	122,080	126,263
有形固定資産合計	128,246	146,614
無形固定資産		
のれん	8,512	28,257
その他	9,729	9,346
無形固定資産合計	18,241	37,603
投資その他の資産		
投資有価証券	10,276	7,428
退職給付に係る資産	5,328	5,539
その他	6,577	8,224
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	22,182	21,192
固定資産合計	168,670	205,411
資産合計	464,380	516,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,314	23,922
短期借入金	5,285	33,549
1年内返済予定の長期借入金	-	9,377
未払法人税等	7,577	5,514
従業員株式給付引当金	908	908
役員株式給付引当金	306	306
その他	23,522	29,790
流動負債合計	61,913	103,368
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	20,051	26,972
長期未払法人税等	240	-
退職給付に係る負債	597	551
従業員株式給付引当金	-	245
役員株式給付引当金	-	82
その他	6,468	13,777
固定負債合計	72,357	86,630
負債合計	134,270	189,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,749	13,809
利益剰余金	229,202	236,490
自己株式	3,242	8,810
株主資本合計	269,852	271,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	3,413
繰延ヘッジ損益	240	1,224
土地再評価差額金	2,638	2,638
為替換算調整勘定	23,533	14,556
退職給付に係る調整累計額	574	606
その他の包括利益累計額合計	30,677	22,439
非支配株主持分	29,579	32,415
純資産合計	330,110	326,487
負債純資産合計	464,380	516,486

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	89,071	89,897
売上原価	43,200	46,418
売上総利益	45,871	43,479
販売費及び一般管理費	1 24,795	1 26,359
営業利益	21,075	17,119
営業外収益		
受取利息	295	224
受取配当金	170	219
為替差益	1,752	-
その他	464	194
営業外収益合計	2,682	637
営業外費用		
支払利息	250	346
為替差損	-	789
その他	104	202
営業外費用合計	355	1,338
経常利益	23,402	16,419
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,813	1,976
特別利益合計	1,813	1,977
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	49	48
投資有価証券評価損	-	499
特別損失合計	50	548
税金等調整前中間純利益	25,165	17,848
法人税等	6,429	4,912
中間純利益	18,735	12,935
非支配株主に帰属する中間純利益	1,233	457
親会社株主に帰属する中間純利益	17,502	12,477

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	18,735	12,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	956	277
繰延ヘッジ損益	767	984
為替換算調整勘定	15,354	12,355
退職給付に係る調整額	19	32
その他の包括利益合計	13,651	11,615
中間包括利益	32,387	1,319
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,280	4,240
非支配株主に係る中間包括利益	5,106	2,920

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)			
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	25,165	17,848	
減価償却費	5,329	5,663	
のれん償却額	275	267	
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	16	
受取利息及び受取配当金	465	443	
支払利息	250	346	
有形固定資産除売却損益（ は益）	50	47	
売上債権の増減額（ は増加）	1,454	324	
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,140	7,343	
仕入債務の増減額（ は減少）	1,090	2,472	
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	1,813	1,976	
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	211	164	
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3	10	
その他	5,143	4,911	
小計	19,863	16,981	
利息及び配当金の受取額	458	445	
利息の支払額	294	343	
法人税等の支払額	2,925	7,169	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,100	9,912	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（ は増加）	1	1	
有形固定資産の取得による支出	9,652	10,582	
有形固定資産の売却による収入	0	0	
無形固定資産の取得による支出	670	796	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,689	1,635	
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,396	5,555	
貸付けによる支出	-	0	
貸付金の回収による収入	0	68	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	15,016	
その他	166	1,207	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,780	23,612	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	15,000	26,368	
短期借入金の返済による支出	19,000	2,000	
長期借入れによる収入	10,674	3,408	
社債の償還による支出	15,000	-	
自己株式の取得による支出	1	6,130	
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,686	
配当金の支払額	3,823	5,184	
非支配株主への配当金の支払額	133	-	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	776	
その他	38	558	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,322	18,929	
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,256	6,684	
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,254	1,454	
現金及び現金同等物の期首残高	78,034	73,135	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 82,289	1 71,680	

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である津村(中国)有限公司が上海虹橋中薬飲片有限公司の持分を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料諸手当	9,966百万円	10,636百万円
退職給付費用	559百万円	693百万円

- 2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年 3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
	(2024年 9月30日現在)	(2025年 9月30日現在)
現金及び預金勘定	82,371百万円	72,491百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13百万円	12百万円
役員報酬BIP信託預金及び ESOP信託預金	69百万円	798百万円
現金及び現金同等物	82,289百万円	71,680百万円

- 2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

持分の取得により新たに上海虹橋中薬飲片有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	17,488	百万円
固定資産	9,683	百万円
のれん	20,590	百万円
流動負債	8,012	百万円
固定負債	12,890	百万円
非支配株主持分	3,119	百万円
為替換算調整勘定	96	百万円
取得価額	23,837	百万円
現金及び現金同等物	1,670	百万円
長期未払金	7,151	百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金 の取得による支出	15,016	百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,826	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	5,203	68.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,189	68.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 2025年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	5,119	68.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金46百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2025年6月18日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である津村（中国）有限公司（以下「津村（中国）」という）が、上海虹橋中薬飲片有限公司（以下「虹橋飲片」という）の51%の持分を取得するために、持分譲渡契約を締結することを決議いたしました。このたび、持分取得および連結の手続きが完了し、虹橋飲片は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 上海虹橋中薬飲片有限公司

事業の内容 薬品生産、薬品卸売、中薬飲片代理煎じサービス、技術サービス提供、
企業管理等

企業結合を行った主な理由

当社グループの中国事業のビジョンとして「中国国民の健康への貢献」を掲げ、製剤（原料生薬を製剤化した中成薬の製造・販売の機能）、生薬（原料生薬・飲片・大健康製品などの製造・販売の機能）、研究（生薬の種苗から最終製品まで、すべてのサプライチェーンにおける品質標準策定の機能）の3つのプラットフォームで事業を展開しております。

今回の持分取得は、生薬プラットフォームの事業展開を目的としております。虹橋飲片は、上海の飲片業界でも有数な企業の一つです。虹橋飲片の販売力と、当社の生薬トレーサビリティ体制やエビデンス構築研究、一人一方の製造技術などのノウハウ・経験を活かし、虹橋飲片の製品品質を高め、品質の可視化などを通じて患者様の利便性の向上を図るとともに、同社事業を通じて「中国国民の健康への貢献」を目指してまいります。

企業結合日

2025年8月8日（みなし取得日 2025年6月30日）

企業結合の法的形式

持分の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した持分比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

津村（中国）が現金を対価として51%の持分を取得したためです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	23,837百万円
取得原価		23,837百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

20,590百万円

なお、のれんのご金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,488	百万円
固定資産	9,683	百万円
資産合計	27,172	百万円
流動負債	8,012	百万円
固定負債	12,890	百万円
負債合計	20,902	百万円

(7) 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(収益認識関係)

当社グループは医薬品事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
医薬品事業売上高	100,088百万円	101,833百万円
収益認識会計基準適用に伴う 売上控除額	11,016百万円	11,935百万円
合計	89,071百万円	89,897百万円
一時点で移転される財	89,071百万円	89,897百万円
一定期間にわたり移転される財	- 百万円	- 百万円
合計	89,071百万円	89,897百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	230円51銭	166円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	17,502	12,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	17,502	12,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,929	74,876

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前中間連結会計期間において役員報酬BIP信託が保有する期中平均自己株式数は137,081株、株式付与ESOP信託が保有する期中平均自己株式数は462,209株、当中間連結会計期間において役員報酬BIP信託が保有する期中平均自己株式数は150,580株、株式付与ESOP信託が保有する期中平均自己株式数は485,929株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2025年11月10日開催の取締役会において、第90期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の中間配当を当社定款第42条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 配当金の総額 5,119百万円

(2) 1株当たりの金額 68円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

(注) 1 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金46百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 添野 俊雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。